

新しい国土像の基本的考え方について（案）

国土形成計画が目指すべき新しい国土像として、「計画部会中間とりまとめ」では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土」というコンセプトを示したところである。

新しい国土像の基本的考え方を次のとおり整理してはどうか。

1. 国土をめぐる現状と課題

（引き続く一極一軸型の国土構造）

- ・これまでの国土政策の成果として、東京圏への転入超過数や地域間の所得格差は長期的には縮小傾向にあるが、東京を頂点とする太平洋ベルト地帯に人口・諸機能が集中する一極一軸型の国土構造は続いている。

（人口減少を克服する新たな成長戦略の必要性）

- ・一方で、人口減少社会の到来、グローバルな地域間競争の激化などの中で、人口減少を克服する新たな成長戦略が求められている。このため、「東京と地方」という視点を超えて、東京を含めた国内各地域の都市・産業の集積を生かし、経済成長を支えるエンジンとして強化していく必要がある。

（地域の自立を促進する新たな地域発展のモデルの必要性）

- ・また、近年の東京圏への人口転入超過の拡大傾向や、地域間格差をめぐる動向に注視が必要である。特に、地方中小都市や中山間地域等では、地域活力の低下、社会的諸サービスの維持の困難化、地縁型コミュニティの弱体化、集落の衰退や消滅などの問題に直面しており、地域の自立的発展を可能とする新たなモデルが求められている。

（広域ブロックを単位とする取組の重要性）

- ・我が国の国土の状況をみると、広域ブロックの単位では、各地域が欧州の中規模国にも相当するような人口・産業の集積等を持ち、東アジアとの競争・連携を通じて地域の国際競争力を高めうる潜在力とアイデンティティを有している。また、都道府県の区域を越えた広域的な対応が必要な課題が増加しており、広域ブロックを単位とする取組の重要性が高まっている。

（人口減少を踏まえた人と国土のあり方の再構築）

- ・総人口の減少により国土の利用に余裕を見いだせる今世紀は、適切な人と国土のあり方を再構築する好機ともいえる。今後は、これまでの蓄積を前提としつつ、人口増加・高度経済成長の時代には困難であった国土のひずみの解消や質の向上、環境負荷の低減等を図り、安全で美しい国土への再構築を図っていく必要がある。

2. 新しい国土像

以上で述べた国土をめぐる現状と課題の下、新しい計画では、多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を形成することを目指すべきである。

(基本的な考え方)

- ・広域地方計画区域等を一つの単位とする広域ブロックが、東アジアの各地域との競争・連携も視野に、各広域ブロック間の互惠関係を維持発展させながら、その有する資源を最大限に生かした特色ある地域戦略を描いていくこととする。
- ・これによって、各広域ブロックが、活力ある経済や豊かさが感じられる生活環境の実現をそれぞれに目指し、自立的に発展する国土構造への転換を図る。
- ・多様な特色を持つこれらのブロックが、東京との関係に過度に依存することなく相互に交流・連携することを促進し、その相乗効果により活力ある国土を形成していく。
- ・この際、国土のひずみの解消や質の向上、環境負荷の低減等を図り、美しく信頼され質の高い「日本ブランドの国土」へと再構築していく。

(広域ブロックの自立的発展に向けた取組)

- ・各広域ブロックの内部では、ブロックの成長のエンジンとなり得る都市及び産業の強化を促していくとともに、相互依存・補完関係にあるブロック内の各地域が、多様な地域特性を発揮することにより、安定した経済成長を図っていく。
- ・広域ブロックの外に向かっては、「アジアに開かれた国土」を目指して、それぞれの広域ブロックとアジアとの交流・連携を進めるとともに、東アジアの中での地域の個性と魅力、国際機能等をとらえ直し、その独自性を発揮する。
- ・これらにより、人々の国土に対する空間的視野を、市町村から広域の生活圈域へ、都道府県から広域ブロックへ、日本国土から東アジアへと拡大していく。

(成熟期にふさわしい厚みのある国土の実現)

- ・自立的で特徴の異なる複数の広域ブロックからなる国土構造を構築し、将来にわたる国内外の様々な変化にも柔軟に対応することが可能となる多様性を国土上に保有することによって、我が国の成熟期にふさわしい「国としての厚み」を増していく。

3. 自立的な広域ブロック形成に向けた国と地方の協働

多様な広域ブロックが自立的に発展する国土の形成を目指して、国、地方公共団体、経済界等多様な主体が適切な役割分担の下に協働するべきである。

(広域地方計画の策定・推進)

- ・国土形成計画法では全国計画に加えて新たに広域地方計画の策定が制度化された。広域地方計画の策定に向けて、国土交通省及び関係する国の地方支分部局、地方公共団体、地元経済界等が適切な役割分担の下に協働しながらビジョンづくりに取り組むことにより、特色ある地域の形成が期待される。

(広域ブロックの自立的发展に向けた国の支援)

- ・国は、自立的に発展する広域ブロックの形成を促進するため、広域地方計画に基づく国際競争力の強化等を目指した重点施策や官民による地域戦略を支え効率的・効果的に実現するための支援、各地域の知恵と工夫の競い合いのための環境整備など、国としての支援を総合的に進めていく。

(地域戦略の展開のための環境整備)

- ・各広域ブロックにおいては、国、地方公共団体及び多様な民間主体が相互に連携し、特色ある地域の形成に向けた独自の地域戦略を展開することが期待される。そのための環境整備として、地方分権及び規制改革に積極的に取り組む必要がある。